

岡山浄水場
中央監視制御設備更新事業

様式集

平成 29 年 6 月

岡山県広域水道企業団

－ 目 次 －

- [様式第 1 号] 提案価格書
- [様式第 2 号] 実施公告等に対する質問・回答書
- [様式第 3 号] 公募型プロポーザル参加資格確認申請書（単体企業用）
- [様式第 4 号] 施工実績調書（単体企業用）
- [様式第 5 号] 資格確認書（単体企業用）
- [様式第 6 号] 参加資格がないとされた理由の説明要求書
- [様式第 7 号] 優先交渉権者として選定されなかった理由の説明要求書
- [様式第 8 号] 現場確認申込書
- [様式第 9 号] 必須条件項目チェックリスト
- [様式第 10 号] 技術資料

(様式第1号)

提案価格書

事業番号 第 一 号

事業名

提案価格		百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
内 訳	①設計価格	百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
	②施工価格	百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

※ 上記金額は、消費税及び地方消費税を含まないものである。

※ 見積価格は、①～②の合計金額とする。

ただし、

地内

提案金額

上記のとおり提案価格書を提出します。

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団企業長 殿

住所

氏名

【封筒の書き方（例）】

【表】

(あて先) 岡山県広域水道企業団 企業長 殿

事業番号 第〇〇-〇〇号
(※通知書の番号を記入すること。)

事業名称 〇〇〇〇〇〇〇事業
(※通知書の名称を記入すること。)

提案価格書在中

【裏】

平成〇年〇月〇年

割印

割印

割印

〇〇市〇〇町 1234
株式会社 〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

- ・封筒裏面には、割印（3箇所）だけ押印すること。
- ・割印は提案価格書に押印した印鑑を使うこと。

(様式第2号)

実施公告等に対する質問・回答書

平成 年 月 日

商号又は名称
代 表 者

印

事 業 番 号

事 業 名 称

番号

質 問 事 項

回 答 事 項

平成 年 月 日

回答者
岡山県広域水道企業団

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団企業長 殿

申請者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

平成 年 月 日付けで公告のあった公募型プロポーザルに参加したいので、
関係書類を添えて申し出ます。

なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと並びに申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 事業番号

2 事業名

3 事業場所

4 確認事項

(1) 公告に示す下記事項については、現在該当はありません。

- ・岡山県知事からの指名停止
- ・岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外
- ・経営上の問題点（会社更生手続開始、民事再生手続開始等）
- ・社会保険等の届出義務の不履行

(2) 下記で示す工事実施予定時期に公募型プロポーザル実施公告2の8において示す条件を満たす監理技術者等を専任で配置いたします。

(工事実施予定時期) 平成30年10月

5 関係書類 ・ 施工実績調書（別記様式4）

6 連絡先 所 属
氏 名

電話番号
ファックス番号

施 工 実 績 調 査 書

会社名	
-----	--

NO. 1

工事名称等	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態 等	単体／共同企業体（出資比率 %）
工事概要	浄 水 能 力	
	内 容	

NO. 2

工事名称等	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態 等	単体／共同企業体（出資比率 %）
工事概要	浄 水 能 力	
	内 容	

- (注) 1 公告で示した施工実績について、1件以上記入すること。
- 2 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。ただし、公告で条件を示している場合には、公告で示す条件を満たすものに限る。
- 3 この書類の提出に合わせて、資格確認書（様式第1-1号）とともに、記載事項を証明する書類（CORINSの写し、請負契約書の写し及び図面等、設計図書等）を提出すること。

資 格 確 認 書

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団 企業長 殿

申請者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者 印

平成 年 月 日に入札参加資格確認申請書を提出した次の事業に係る公募型プロポーザルにおける資格確認書類を別添のとおり提出します。

記

1 案件番号

2 事業番号

3 事業名

4 提出書類

(1) 施工実績に係る資格確認書類

- CORINSの写し(竣工時工事カルテ等)
- 請負契約書の写し(変更契約書を含む)
- 図面の写し(施工実績の内容がわかるもの)
- 設計図書の写し(施工実績の内容がわかるもの)
- その他()

(注) 1 提出する書類は、公告で示した条件を満たすことが確認できる書類(必ずしも全ての書類が必要であるとは限らない。)

(様式第6号)

参加資格がないとされた理由の説明要求書

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団企業長 殿

説明要請者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

印

次の事業において募集への参加資格がないとされた理由について、説明を求めます。

記

- 1 説明要請の対象となる事業名
- 2 説明要請に係る事項
- 3 2の主張の根拠となる事項

(様式第7号)

優先交渉権者として選定されなかった理由の説明要求書

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団企業長 殿

説明要求者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者
(FAX番号:

印
)

次の事業において、優先交渉権者として選定されなかった理由について説明を求めます。

記

1 説明要求の対象となる事業名

事業番号	
事業名	
事業場所	

2 説明要求事項

番号	説明要求事項

(様式第8号)

現場確認申込書

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団企業長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

次の事業に関する現場確認について、次のとおり申し込みます。

記

1 事業名

事業番号	
事業名	
事業場所	

2 現場確認希望日（午前又は午後のうち希望するものに○を付けてください。）

第1希望	月 日 (午前 / 午後)
第2希望	
第3希望	

3 参加者

会社名	
住所	
所属	
担当者名	
電話番号	
参加人数	
参加者氏名 (注記)	

(注記) 参加者は1社5名までとします

(様式第9号)
必須条件項目チェックリスト(記載例)

No.	対象書類	頁	項目	内容	要求事項(概要)	対応内容	添付資料(機能仕様書、図面、カタログ等)
1	要求水準書	8	5.2(1)	(1) LCD監視装置	<ul style="list-style-type: none"> ・既設LCD監視装置は平成24年度に最新機種に更新しており、管理棟3階監視室、1階事務室で監視操作を行っていることから、本工事期間、更新後においても継続使用することを基本とする。 ・更新後のシステム構成に接続して、監視操作を行うために必要となる機能増設を行うこと。 ・1階事務所設置のLCD監視装置にエンジニアリング機能を増設すること。 	<p>①4台全てのLCD監視装置は既設を流用(or更新)する。 工事期間中の操作場所は、……とする。 更新後の操作場所は、……とする。</p> <p>②更新後の監視制御システムの概要は、……であり、接続は……とする。 更新に伴い必要となる以下の機能増設を行う。 (詳細は添付機能仕様書、システム構成図参照) ……</p> <p>③1階事務所設置のLCD監視装置にエンジニアリング機能を増設する。 エンジニアリング機能は以下のとおり。(詳細は添付機能仕様書参照) ……</p>	<p>①システム構成図 図番〇〇 ②機能仕様書 〇〇ページ カタログ</p>
2	基本仕様書	1	1	(1) LCD監視装置	<p>① タグ名仕様 タグ名数:100,000TAG/システム タグコメント:最大全角12文字(半角24文字)</p> <p>② 監視操作画面仕様 グラフィック画面、操作画面、トレント画面等をマルチウィンドウで表示し、5画面の同時表示が可能である。 データ表示の更新周期は1秒、操作及び設定の応答時間は2秒以内である。</p>	<p>①タグ名仕様 (詳細は添付機能仕様書参照) タグ名数:〇〇TAG/システム タグコメント:最大全角〇〇文字(半角〇〇文字)</p> <p>② 監視操作画面仕様 監視操作画面仕様は以下のとおり。(詳細は添付機能仕様書参照) ……</p>	<p>機能仕様書 〇〇ページ</p> <p>機能仕様書 〇〇ページ</p>

技 術 資 料

平成 年 月 日

岡山県広域水道企業団企業長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

印

平成 年 月 日付けで公告のありました下記事業について技術資料を提出します。

記

- 1 事業番号：
- 2 事業名：
- 3 提出書類
 - (1) 確認項目：制御装置本体等の主要機器仕様について様式第 10-1-1 のとおり
 - (2) 確認項目：システム構成について様式第 10-1-2 のとおり
 - (3) 確認項目：引渡し後 15 年間の保守内容について様式第 10-1-3 のとおり
 - (4) 年間保守費用
様式第 10-2 のとおり
 - (5) 技術提案書
様式第 10-3-1、10-3-2、10-3-3 のとおり
- 4 問い合わせ先
担 当 者：
部 署：
電話番号：

(様式第10-1-1)

確認項目：制御装置本体等の主要機器仕様について

本工事で更新する主要機器（DDC制御装置、その他更新機器）の仕様について、具体的に記述すること。

記述する項目は基本仕様書に示す項目とし、DDC制御装置の場合の記述項目を以下に示す。

- ①CPU
- ②主記憶容量
- ③停電時の主記憶保護
- ④制御装置部の構成
- ⑤基本仕様

「募集要項、要求水準書及び基本仕様書に示された内容に従って施工する。」という記述は認めない。各確認項目の内容を具体的に記載すること。

上記枠内に記載できない場合は、提案者にてページを追加すること。

(様式第10-1-2)

確認項目：システム構成について

更新後のシステム構成について、次のとおり記述してシステム構成図を示すこと。

- ①更新及び機能増設を行なう対象機器について記述するとともに、システム構成図に図示すること。
- ②LCD監視装置、DDC制御装置、PI/O盤、情報処理装置、ローカル設備等の主要機器相互の接続方法及び接続仕様を記述するとともに、接続をシステム構成図に図示すること。

「募集要項、要求水準書及び基本仕様書に示された内容に従って施工する。」という記述は認めない。各確認項目の内容を具体的に記載すること。
上記枠内に記載できない場合は、提案者にてページを追加すること。

(様式第10-1-3)

確認項目：引渡し後15年間の保守内容について

- 運用開始より15年間の保守計画及び保守費用を提出すること。
- 年ごとに項目の内容と費用を具体的に記載すること。
- 年ごとの保守内容及び費用には定期点検（通常保守点検、精密保守点検、巡回点検等）、受注者で実施する緊急保守点検等を含めた定期保守及び必要な部品・機器の交換、調整等を全て含めること。年間保守費用として様式10-2に記載すること。
- OS更新に伴うシステム対応費用、その他必要な個別保守業務費用等も必要に応じて記載すること。
- 1年目及び2年目の保守点検は受注者の自主点検として、金額は保守に必要な部品及び消耗品のみとする。
- 上記枠内に記載できない場合は、提案者にてページを追加すること。

(様式第10-2)
年間保守費用

定期保守業務委託費用

年数	金額 (円)			
3年目				
4年目				
5年目				
6年目				
7年目				
8年目				
9年目				
10年目				
11年目				
12年目				
13年目				
14年目				
15年目				
合計額				

※金額は、全て消費税抜きとする。

※定期点検（通常保守点検、精密保守点検、巡回点検等）、受注者で実施する緊急保守点検等を含む。

※保守に必要な部品の交換及び調整費は除く。

定期部品交換費用

年数	金額 (円)			
1年目				
2年目				
3年目				
4年目				
5年目				
6年目				
7年目				
8年目				
9年目				
10年目				
11年目				
12年目				
13年目				
14年目				
15年目				
合計額				

※金額は、全て消費税抜きとする。

※保守に必要な部品（装置を構成する部品（HDD、モニター、ファン等含む））及び消耗品などの、交換及び調整費を含む。

(様式第10-3-1)

技術提案書

会社名

(様式第10-3-2)

技術提案項目：

以下の特定条件項目について、具体的な技術提案を記述すること。枚数は技術提案項目ごとに5枚以内とする。

要求水準書（6.2 特定条件項目）に記載の項目ごとに整理して記述すること。

技術提案項目：

1. 本工事全体の整備方針
2. 監視制御設備の信頼性
3. 監視制御設備の機能性
4. 監視制御設備の継承性
5. 監視制御設備の保守性
6. 切替計画
7. 施工計画
8. 維持管理性

必要に応じて図面、資料による説明も可能とする。

上記枠内に記載できない場合は、提案者にてページを追加すること。

小項目ごとに提出するものとする。

